

検討の背景

- 科学技術イノベーションの持続的創出には、資金・知・人材の好循環が不可欠。その重要な担い手である大学や国立研究開発法人(国研)は研究開発資金の確保が求められる一方、財政状況は厳しい。
- 大学や国研が好循環を創り出し、科学技術イノベーションの基盤的な力を維持・強化し、多様な資金を効果的に活用する環境整備と機能充実を図るには聖域なき改革が必須



国や大学、国研が取り得る**具体策**を報告書として取りまとめ、主体的な取組を促す

第1章 大学・国研における多様な資金の獲得	第2章 大学・国研における資金・知・人材の好循環の形成	第3章 資金の効果的・効率的な執行
<p>(1)多様な資金の獲得に向けた大学や国研の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学や国研の組織体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・寄附活動が持続的に促進される仕組みの構築 ○大学の同窓会組織の活用 ○クラウドファンディングの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドファンディングの周知 <p>(2)評価性資産(株式、土地、建物)の寄附拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学へ評価性資産を寄附する際の譲渡所得を非課税とする要件の緩和を検討 <p>(3)株式等の長期保有の在り方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライセンス対価等で取得した株式等の長期保有を検討 <p>(4)ふるさと納税等の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に応じたきめ細やかな支援を実施 <p>(5)個人寄附の税制措置の効果検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学の修学支援事業の税額控除効果を検証 <p>(6)手続きの事務負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附金控除に必要な領収書の電子交付を周知 	<p>(1)対価としての株式等の保有要件緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービスの対価として株式等の保有可能化 <p>(2)国研による出資の可能化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国研がベンチャー等へ出資できる法制を検討 <p>(3)技術シーズとニーズの実効あるマッチングの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャーをつなぐコミュニティを形成 <p>(4)公共調達による中小・ベンチャー企業の育成・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小・ベンチャー企業の技術等を社会実装へ誘導 <p>(5)大学を活用した企業人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学共同研究型の人材育成に企業の投資を促進 <p>(6)クロスアポイントメント制度等の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学や国研の参考となる実施例を提供 	<p>(1)研究費の申請・執行の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○申請の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・申請書式の共通化など事務負担を軽減 ○執行の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・研究費の執行手続きの改善など <p>(2)自己収入を効果的・効率的に使用する会計制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附金や共同研究費等の弾力的執行を可能とする会計制度の在り方 ・会計制度の運用改善の好事例を収集・情報提供 <p>(3)政府調達に関する協定の適切な運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学や国研の政府調達に係る官報掲載手続きの迅速化 ・WTO加盟諸国並み自主的措置の在り方

大学や国研が外部資金獲得意識を醸成するには、先駆的な成功事例の共有が重要。
国が、各地の優れた取組に関する情報収集を行い、現場に寄り添ったきめ細やかな対応を行う必要。

- 科学技術に関する基本的な政策や施策の推進に係る事項のうち、大学改革等に関する重要なテーマに係る専門的な審議を深めるため、平成28年10月、CSTIの下に「**科学技術イノベーションの基盤的な力に関するワーキンググループ**」を設置。

(構成員)

上山隆大	総合科学技術・イノベーション会議議員 (座長)	菅 裕明	東京大学大学院理学系研究科 教授
久間和生	総合科学技術・イノベーション会議議員	角南 篤	政策研究大学院大学 副学長・教授
原山優子	総合科学技術・イノベーション会議議員	野路國夫	株式会社小松製作所 取締役会長
有信睦弘	理化学研究所 理事	林 隆之	大学改革支援・学位授与機構研究 開発部 教授
江村克己	日本電気株式会社 執行役員常務 兼 チーフテクノロジーオフィサー	宮内 忍	宮内公認会計士事務所 所長

(議論の主な論点)

- ①大学・国研における多様な資金の獲得
- ②大学・国研における資金・知・人材の好循環の形成
- ③資金の効果的・効率的な執行 等

(これまでの開催実績及び今後の予定)

第1回：11月10日 (木)	第6回：1月23日 (月)
第2回：11月17日 (木)	第7回：2月6日 (月)
第3回：12月9日 (金)	第8回：2月20日 (月)
第4回：12月22日 (木)	第9回：3月10日 (金)
第5回：1月13日 (金)	第10回：3月31日 (金)

検討結果を踏まえ、日本再興戦略、骨太方針、科学技術イノベーション総合戦略等に反映